

いせはら 議会だより

6月定例会
6/7～6/29

市長提出議案6件を 可決

6月定例会では、「市税条例の一部を改正する条例」や「固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例」など、市長から提出された6件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。議員から提出された市議会会議規則の一部を改正する規則は、賛成全員で原案のとおり可決しました。

団体から提出された陳情2件については、1件を採択、1件を不採択としました。また、採択された陳情を受けて議員提出された意見書1件についての議案は、賛成全員で原案のとおり可決しました。

一般質問は、3日間行われ、18人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(2面・3面に一般質問) また、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う議会対応として、一般質問の制限時間の短縮等を実施しました。(下段参照)



新型コロナウイルスワクチン集団接種会場の様子

①大型仮設テント内受付 ②ワクチン接種会場 ③接種後の経過観察
(行政センター体育館)

主な可決議案

市税条例の一部を改正する条例

「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、個人市民税に関して非課税の範囲の見直し、医療費控除の特例の延長、その他所要の事項を整理する必要が生じたため、所要の改正を行いました。

令和3年度一般会計補正予算(第3号・第4号)

①新型コロナウイルス感染症対策として、地方創生臨時交付金を活用した感染拡大防止対策、市民生活への支援および、新しい生活様式を踏まえた感染機会削減の取り組み

②新型コロナウイルス感染症対策として、国の補助制度を活用した保育所等の感染防止対策、子育て世帯への特別給付金に、その他世帯分の追加

③都市計画道路田中笠窪線の事業費増額、「災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車」更新の財源内訳の変更、全国自治宝くじの収益金を財源とする助成金を活用した地域活動の支援などに対応するため、合計1億6030万8000円を追加しました。

第4号の補正予算では、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている、生活保護に準じる水準の

困窮世帯に対し、支援金を給付するため、3016万円を追加し、予算総額を332億5943万5000円としました。

固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

申請等の行政手続においての一連の押印の義務付けの見直しを踏まえ、行政不服審査法施行令の改正に準じて、提出書類への押印の求めを廃止するなどの整理を行う必要が生じたため、所要の改正を行いました。

物件供給契約の締結について(災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車)

現在使用している水槽付消防ポンプ自動車は、購入から16年経過することから「伊勢原市消防車両更新基準」に基づき、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の購入について、7332万6000円で契約することとしました。納入期限は令和4年3月31日です。

不動産の譲与について(旧消防団第5分団第5部車庫)

消防団第5分団第5部の消防団車庫の移転に伴い、旧車庫については、防災倉庫としての利活用を主な目的として、譲与申請がありました下落合自治会へ譲与することとなりました。

市議会の日程

9月定例会の開催予定

- 8月30日(月)本会議(提案説明)
- 9月6日(月)本会議(議案審議)
- 8日(水)委員会(付託審査)
- 10日(金)委員会(付託審査)
- 14日(火)本会議(総括質疑)
- 16日(木)委員会(決算審査)
- 17日(金)委員会(決算審査)
- 21日(火)委員会(決算審査)
- 28日(火)本会議(一般質問)
- 29日(水)本会議(一般質問)
- 10月1日(金)本会議(一般質問)
- 5日(火)本会議



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

*本会議は、午前9時30分から開始します。

本会議インターネット 中継のご利用を

議会では、インターネットによるライブ中継(生中継)と録画配信をしています。新型コロナウイルス感染症拡大防止、また傍聴にお越しの方の健康と安全を守るため、インターネット中継を、積極的にご利用ください。



スマートフォン・
タブレットからも
視聴可能です。

新型コロナウイルス感染拡大防止 に伴う議会の対応について

6月定例会実施内容

- 1 一般質問の発言時間の制限について
1人当たりの持ち時間を45分(答弁含む)以内としました。[従来は1人当たり60分以内(答弁含む)]
- 2 会議出席者へのマスク着用発言
- 3 概ね1時間を目途に休憩、換気の実施
- 4 傍聴者への咳エチケット等のお願い
- 5 会議中の議場並びに傍聴者出入口の開放

一般質問

6月定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



市政のデジタル化を問う

【創政会】 館 大樹

Q 総務部長はスマートフォンやマイナンバーカードを使い慣れていない方々に向け、操作方法を教えるデジタル活用支援について、2025年度までの5年間の事業構想を公表した。高齢者の参加を促し、デジタル化から取り残される住民がいないようにするとの取り組みであるが、これを受けた市の見解を聞きたい。

A 【総務部長】 誰もがデジタル技術の恩恵を享受



「空き家にしない「わが家」の終活ノート」の活用について

【公明党】 田中 志摩子

Q 他市では、神奈川県居住支援協議会作成の『空き家にしない「わが家」の終活ノート』をホームページ上にリンクし、誰もが活用できるようにしている。

A 【都市部長】 本市では、シルバー人材センターが行う空き家に対する業務内容について広報、ホー



噴火災害時の消防・救急等の活動について

【創政会】 米谷 政久

Q 噴火災害時の降灰により、緊急要請などの出動に支障が出るのではないかと思われるが、消防、救急等の活動の対応、対策について、見解を聞きたい。

いるが、降灰被害が懸念される。視界不良など、緊急自動車の走行に影響を及ぼすことは考えられるが、重大な影響が直ちに及ぶことはなく、消防・救急活動は継続できるものと考えている。

A 【消防長】 噴火災害への対応については、基本的には地震災害や風水害などの対応に準ずるものであると考えている。

噴火災害では、本市に溶岩流や火砕流による被害はないものと認識している。調査、研究し、万が一の事態にも市民が安心できるように備えていきたい。



内部通報制度の導入について

【いせはら未来会議】 安藤 玄一

Q 不祥事や事務処理ミス、未然防止、自浄作用が働く制度は内部統制制度も大事だが、内部通報制度がより現実的な問題解決方法だと考えるが、見解を聞きたい。

A 【総務部長】 事業所内における不正を通報する制度として、公益通報者保護法に基づく公益通報者

の他の事業者外部へ通報するもので、公益通報者は通報したことにより、不利益な取り扱いをされることがないよう保護されるものである。

◎小児医療費助成の拡充について ほか

【その他の質問】



かかりつけ医が伊勢原市以外の場合について

【創政会】 小沼 富夫

Q かかりつけ医が伊勢原市以外の場合、新型コロナウイルスワクチン接種は市外でも受けられるのか聞きたい。

ことが認められている。基礎疾患を有する市民とは、基本的に慢性的の病気や状態により、通院や入院をしている市民とされる。この要件に該当すると主治医が判断すれば、市外でも新型コロナウイルスワクチン接種を受けられることができる。

A 【健康づくり担当部長】 新型コロナウイルスワクチン接種は、住民票がある市区町村で受けることが原則となっているが、基礎疾患を有する市民が主治医の下で接種する場合、住所外で接種する



子宮頸がんワクチンの個別通知に被害者の声の掲載を

【神奈川ネット】 土山 由美子

Q 個別通知で市が送付している、厚生労働省の子宮頸がんワクチンリーフレットには、被害者の声は掲載されていない。

リーフレットにて、原告の声は掲載されていないが、リスクについて掲載されており、また、定期予防接種として、子宮頸がんに係る仕組みやワクチンの効果なども併せて掲載されている。今後、国のリーフレットを活用し、周知していきたいと考えている。

A 【健康づくり担当部長】 厚生労働省が作成した

【その他の質問】

◎ヘルプマークについて

【創政会】 埴田 巖

Q 新東名高速道路の整備が完了した付け替え道路

【国県事業推進担当部長】

【その他の質問】

【創政会】 埴田 巖

されるまでは事業者が所有、管理している道路としての位置づけとなる。地域や沿線住民の生活に支障を来さないよう、事業者において、通行を確保してもらっている。県道や市道の幹線道路では、施工段階においても車両や歩行者の通行を

確保した対応が図られている。近隣に代替となる路線が確保されている場合は、整備した道路を開放していないと聞いている。



「串橋の看板」について市はなぜ対処できていないのか

【日本共産党】 宮脇 俊彦

Q 昨年12月定例会の一般質問で、この問題について県と協議しながら対応していきたいとの答弁だった。しかし、今年3月中旬には市長の名前の入った看板が新たに設置され、現在も掲示されている。市としてどう対応しているのか、聞きたい。

解決に向けた具体的な検討を重ねているところである。また、昨年12月定例会で答弁したとおり、看板が設置されている農地は、法律に抵触する行為が行われている土地でもあるので、許可権者である県や他法令を所管する関係機関なども具体的な解決策の検討を進めているところである。

A 【農業委員会事務局長】 市としても、この問題を重要な課題と認識しており、庁内の関係部課と

【その他の質問】



公園樹木の維持管理について

【創政会】 大山 学

Q 現状の樹木の点検診断はどのように行われているのか、さらに、点検、診断の結果、伐採等が必要な樹木が確認された場合の対策および処理方法について聞きたい。

れや枯れ、病虫害、繁茂の状況を見て、異常を発見したときは対応を協議し、直営で実施したり、または、予算措置を講じた上で対応している。安全上支障となる場合は、緊急的な対応を行っている。また、伐採木の処理は、民間施設でリサイクル処分をしている。

A 【都市部長】 市では2か月に一度の各公園の施設点検において、樹木の確認を行っている。枝折

【その他の質問】



安全安心な小中学校の環境整備の拡充を
「公明党」 中山 真由美

Q 小中学校の施設整備について、多額の費用がかかることから、基金を設立し、計画的に実施することが必要と考えるが、市長の安全安心な小中学校の環境整備の拡充に対する、見解を聞きたい。

A 【市長】 学校施設を含む公共施設の老朽化対策は、大きな課題であると認識している。安全で快適な教育環境を整えるために、校舎の外壁の修繕



教育長が考える「理想の教育」とは
「いせはら進誠会」 山田 昌紀

Q 本年4月、長らく教育現場に携わってきた、山口教育長が就任し、本市の教育がどのように進化していくのか、大変期待している。

A 教育長の考える理想の教育とは、どのようなものなのか、聞きたい。



特定生産緑地の指定意向の把握について
「創政会」 大垣 真一

Q 特定生産緑地の指定手続を進めるに当たり、所有者に対してどのような

制度周知を行い、意向を把握しているのか、聞きたい。

A 【都市部長】 特定生産緑地制度は、生産緑地地区の指定から30年を経過する日までに指定する必要があることから、これまで、所有者全員に制度に関する資料を郵送するなどして周知を図ってきた。

また、指定手続の開始に当たっては、平成4年に指定した生産緑地地区



全世代への早急なワクチン接種を
「いせはら未来会議」 橋田 夏枝

Q 今後、本市でも64歳以下の新型コロナウイルスワクチン接種が進められていくが、課題についてどのように把握しているのか。

A 【健康づくり担当部長】 若い世代は活動的な分、感染を広げる要因にもなりやすく、かかりつけ医を持つ方が少ないことも想定される。一人でも多



荒廃農地の拡大抑制と解消を目指す
「創政会」 長嶋 一樹

Q 荒廃農地の対策について、本市では、さまざまな施策を展開しており、荒廃農地の発生抑制等を図っているところであるが、今後の対策の展開について、見解を聞きたい。

A 【農地利用担当部長】 市内の農地を将来にわたり適切に管理していくことは、本市の農業振興にとって極めて重要なことと考えている。このため、第5次総合計画中期

の所有者全員に対し、特定生産緑地指定に関する意向調査を実施している。なお、意向調査の回答内容にかかわらず、特定生産緑地に指定していない方に対しては、毎年指定手続のスケジュール周知とともに、随時相談等を受け付けている。

【その他の質問】 中学校における部活動について

【行政経営担当部長】 今後の公共施設等総合管理計画の見直し作業においては、中長期的な視点に立って予想される今後の財政状況と、公共施設等の改修、更新に要する経費とのバランスを考慮しつつ、市民サービスの継続性に配慮した公共

【健康づくり担当部長】 若い世代は活動的な分、感染を広げる要因にもなりやすく、かかりつけ医を持つ方が少ないことも想定される。一人でも多

【農地利用担当部長】 市内の農地を将来にわたり適切に管理していくことは、本市の農業振興にとって極めて重要なことと考えている。このため、第5次総合計画中期

【国県事業推進担当部長】 令和元年10月末より栗原川上流部からの返水が行われており、串橋・笠窪地区および栗原地区の地元関係者から、必要な農業用水が確保できていると確認している。

【資源化分別を推進するための資源回収ボックスの設置や、また、燃やすごみを減らすため、年間で削減できる経費の金額などを、市民にわかりやすく伝えるべきと考えるが、見解を聞きたい。

【経済環境部長】 資源ボックスの設置については、費用対効果など総合的に判断する必要があると考える。スーパー等での資源回収も進んでいる状況もあるため、当面は

いる農業経営基盤強化対策事業に基づく取り組みを基本として、国の農地中間管理事業などにより、認定農業者等への農地の集積・集約化を一層推進するため、農業者や関係機関などの話し合いによる人・農地プランの実質化に向けた取り組みを進め

【その他の質問】 伊勢原市立図書館について

【行政経営担当部長】 今後の公共施設等総合管理計画の見直し作業においては、中長期的な視点に立って予想される今後の財政状況と、公共施設等の改修、更新に要する経費とのバランスを考慮しつつ、市民サービスの継続性に配慮した公共

【健康づくり担当部長】 若い世代は活動的な分、感染を広げる要因にもなりやすく、かかりつけ医を持つ方が少ないことも想定される。一人でも多

【農地利用担当部長】 市内の農地を将来にわたり適切に管理していくことは、本市の農業振興にとって極めて重要なことと考えている。このため、第5次総合計画中期

【国県事業推進担当部長】 令和元年10月末より栗原川上流部からの返水が行われており、串橋・笠窪地区および栗原地区の地元関係者から、必要な農業用水が確保できていると確認している。

【資源化分別を推進するための資源回収ボックスの設置や、また、燃やすごみを減らすため、年間で削減できる経費の金額などを、市民にわかりやすく伝えるべきと考えるが、見解を聞きたい。

【経済環境部長】 資源ボックスの設置については、費用対効果など総合的に判断する必要があると考える。スーパー等での資源回収も進んでいる状況もあるため、当面は

各地域における農業の将来の在り方や、地域の農地を誰が耕作するのかを明確化することなどで、荒廃農地の発生を防止していきたいと考えている。

【その他の質問】 伊勢原市立図書館について

【行政経営担当部長】 今後の公共施設等総合管理計画の見直し作業においては、中長期的な視点に立って予想される今後の財政状況と、公共施設等の改修、更新に要する経費とのバランスを考慮しつつ、市民サービスの継続性に配慮した公共

【健康づくり担当部長】 若い世代は活動的な分、感染を広げる要因にもなりやすく、かかりつけ医を持つ方が少ないことも想定される。一人でも多

【農地利用担当部長】 市内の農地を将来にわたり適切に管理していくことは、本市の農業振興にとって極めて重要なことと考えている。このため、第5次総合計画中期

【国県事業推進担当部長】 令和元年10月末より栗原川上流部からの返水が行われており、串橋・笠窪地区および栗原地区の地元関係者から、必要な農業用水が確保できていると確認している。

【資源化分別を推進するための資源回収ボックスの設置や、また、燃やすごみを減らすため、年間で削減できる経費の金額などを、市民にわかりやすく伝えるべきと考えるが、見解を聞きたい。

【経済環境部長】 資源ボックスの設置については、費用対効果など総合的に判断する必要があると考える。スーパー等での資源回収も進んでいる状況もあるため、当面は

と地権者および生産組合との間の協議によるものと考えており、引き続き調整を図っていきたいと考えている。

【その他の質問】 同性パートナーシップ条例について

【行政経営担当部長】 今後の公共施設等総合管理計画の見直し作業においては、中長期的な視点に立って予想される今後の財政状況と、公共施設等の改修、更新に要する経費とのバランスを考慮しつつ、市民サービスの継続性に配慮した公共

【健康づくり担当部長】 若い世代は活動的な分、感染を広げる要因にもなりやすく、かかりつけ医を持つ方が少ないことも想定される。一人でも多

【農地利用担当部長】 市内の農地を将来にわたり適切に管理していくことは、本市の農業振興にとって極めて重要なことと考えている。このため、第5次総合計画中期

【国県事業推進担当部長】 令和元年10月末より栗原川上流部からの返水が行われており、串橋・笠窪地区および栗原地区の地元関係者から、必要な農業用水が確保できていると確認している。

【資源化分別を推進するための資源回収ボックスの設置や、また、燃やすごみを減らすため、年間で削減できる経費の金額などを、市民にわかりやすく伝えるべきと考えるが、見解を聞きたい。

【経済環境部長】 資源ボックスの設置については、費用対効果など総合的に判断する必要があると考える。スーパー等での資源回収も進んでいる状況もあるため、当面は

【その他の質問】 市民の生命を守る防災対策の強化について

【行政経営担当部長】 今後の公共施設等総合管理計画の見直し作業においては、中長期的な視点に立って予想される今後の財政状況と、公共施設等の改修、更新に要する経費とのバランスを考慮しつつ、市民サービスの継続性に配慮した公共

【健康づくり担当部長】 若い世代は活動的な分、感染を広げる要因にもなりやすく、かかりつけ医を持つ方が少ないことも想定される。一人でも多

【農地利用担当部長】 市内の農地を将来にわたり適切に管理していくことは、本市の農業振興にとって極めて重要なことと考えている。このため、第5次総合計画中期

【国県事業推進担当部長】 令和元年10月末より栗原川上流部からの返水が行われており、串橋・笠窪地区および栗原地区の地元関係者から、必要な農業用水が確保できていると確認している。

【資源化分別を推進するための資源回収ボックスの設置や、また、燃やすごみを減らすため、年間で削減できる経費の金額などを、市民にわかりやすく伝えるべきと考えるが、見解を聞きたい。

【経済環境部長】 資源ボックスの設置については、費用対効果など総合的に判断する必要があると考える。スーパー等での資源回収も進んでいる状況もあるため、当面は

6月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対

番号	件名	創政会							いせはら未来会議			公明党		共産党		神奈川	光風会	進誠会	いせはら	議決結果	
		米谷政久	大垣真一	長嶋一樹	小沼富夫	多田 巖	越水清	大山学	館大樹	橋田夏枝	安藤玄一	相馬欣行	田中志摩子	今野康敏	中山真由美	宮脇俊彦	川添康大	土山由美子	越水崇史		山田昌紀
議案第40号	市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第41号	固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第42号	令和3年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第43号	物件供給契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第44号	不動産(建物)の譲与	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第45号	令和3年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出																					
議案第2号	市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第3号	教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳情																					
陳情第5号	地方財政の充実・強化を求める陳情	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	■	■	■	○	○	○	○	■	○	不採択
陳情第6号	子どもたちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

市民の意見を国政に反映させるため 意見書を提出しました

●教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費 国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられることとなった。少人数学級の必要性は、中学校においても変わりないことから、小学校にとどまることなく実施を進めていくことが必要である。さらに、きめ細やかな指導を行うためには、今後は30人学級の実現が不可欠である。これら「中学校における少人数学級の必要性」や「30人学級の実現」は、昨年度の改正義務標準法に関わる文部科学大臣の国会答弁の中でも言及されている。

昨年から続く感染症対策は、教職員が子どもたちと向き合う時間の確保を困難なものにしている。加えて、新型コロナウイルス感染症が子どもの心へ与えている影響は大きく、現場教職員からは子どもたちの異変に対する心配の声が聞かれている。こうした状況の中、教職員には一人一人に寄り添った対応が求められる。しかし、教職員の多忙化は深刻であり、子どもたちに向き合う時間の確保にもつながるスクール・サポート・スタッフやICT支援員、子どもたちに様々な視点から関わるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、学校を支えるスタッフの配置は不十分な状況である。

これら子どもの心のケアや新たな教育課題への対応のためには、必要な人員の加配や少教職を増員するなど教職員定数改善が不可欠である。また、その実現に当たっては、必要な財源を国が保障することによって、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが必要である。よって、国におかれては、子どもたちに豊かな教育を保障するために、次の事項の実現を図られるよう、強く要望する。

1 中学校での35人学級を早急に実施すること。また、30人学級の実現に向けて検討すること。

2 学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現し、教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、加配の増員や少教職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。

3 スクール・サポート・スタッフやGIGAスクールサポーター、ICT支援員等の配置の拡充のための必要な財源の保障を行うこと。

4 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣
総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

議会日誌

6月

- 7日〜29日
- 6月定例会
- 7日・議会広報委員会
- 17日・総務委員会
- ・教育福祉委員会
- 24日・議会運営委員会
- 29日・議会広報委員会

7月

- 1日・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会
- 14日・会派代表者会議
- 20日・全員協議会
- ・議会広報委員会

編集後記

6月定例会は、6月7日から6月29日までの23日間開催し、議員提出議案2件を含む議案8件を可決しました。

本定例会は、5月中旬から開始した高齢者の新型コロナウイルススワクチン集団接種が、市役所向かいの行政センター体育館で行われている中での開催となりました。一般質問においても、多くの議員からさまざまな角度で新型コロナウイルススワクチン接種等に関して質問が出され、円滑な接種が進められるよう求める声が多く上がりました。

また、自然災害への備え、教育問題、デジタル化、財政問題等についても質問が出され、活発な議論を交わしました。

新型コロナウイルスの終息がまだ見通せない中、市民の命と生活を守るため、市議会としてもしっかりと情報発信し、市民の声を聴いてまいります。

議会広報委員会

- 委員長 多田 巖
- 副委員長 橋田 夏枝
- 委員 今野 康敏
- 大垣 真一
- 川添 康大
- 長嶋 一樹
- 館 大樹
- 田中志摩子